

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区功労者表彰	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	清水
							2005
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-05-01	区功労者表彰					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 35年度		根拠	荒川区表彰規則		荒川区表彰要綱	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	01 区民参画・協働の推進					
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の事績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条）						
対象者等	顕著な功績または模範として、推奨するにふさわしい業績もしくは善行のあった者 （平成20年度）121名（平成21年度）128名※前鴨川市長に特別感謝状（平成22年度）141名 （平成23年度）133名（平成24年度）139名（平成25年度）93名（平成26年度）104名						
内容	平成26年度区功労実施内容[被表彰者数：104名（一般93名、活動3名、特別8名、区議会議員0名）] (1)日 時 平成26年11月7日 午前11時～（平成25年度は11月22日に実施） (2)場 所 ホテルラングウッド 2階 ラングウッドルーム 式典・祝宴 (3)招待者 ①特別来賓者 区議会正副議長・衆議院議員・都議会議員・区内官公署長等 ②一般来賓者 推薦者・区議会議員・行政委員等 (4)表彰式 表彰状、記念品の授与（東京藝術大学等による演奏あり） 記念品：純錫製タンブラー（一般、活動）、花かご（特別功労）						
経過	昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正（被表彰対象者の拡大） 平成3年度 表彰規則・要綱の一部改正（区議会議員表彰基準の改正により特別功労者表彰の実施） 平成6年度 表彰規則の一部改正（要綱の廃止、制定 分野別表彰実施） 平成9年度 会場をサンパール荒川からセレス西日暮里に変更 平成12年度 表彰規則・要綱の一部改正（題名及び組織改正による表彰区分の改正） 平成14年度 表彰規則・要綱の一部改正（特別賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 平成17年度 表彰規則・要綱の一部改正（活動賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をセレス西日暮里からホテルラングウッドへ変更（セレス西日暮里がメモリアルホールとなったため）記念品を荒川ブランドの品物に変更 平成20年度 東京藝術大学による弦楽四重奏を実施						
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績に報いるために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	4,906	5,431	5,431	4,843	4,332	4,026	4,887	
①決算額（27年度は見込み）	4,233	4,968	4,230	4,716	3,505	3,994	4,887	
②人件費等	651	436	423	413	582	541		
③減価償却費		145	156	161	237	228		
【事務分担当量】（%）	8	5	5	5	7	7		
合計（①+②+③）	4,884	5,549	4,809	5,290	4,324	4,763	4,887	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	4,884	5,549	4,809	5,290	4,324	4,763	4,887	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
特別自治保健地域	7/2/0/36	6/5/0/54	6/21/0/32	10/9/0/28	5/6/0/31	8/10/0/33		
学校商工社教街	4/4/13/1	5/3/24/3	11/3/9/2	4/4/16/2	5/2/10/1	1/4/18/0		
文化消防環境税務	9/2/5/4	5/13/2/3	12/8/4/4	11/6/2/7	13/4/0/3	5/9/0/3		
善行社福無形活動	1/35/1/3	1/9/1/7	1/17/0/3	1/33/2/4	0/9/1/3	1/8/1/3		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	式典出演料一式	140	報償費	式典出演料一式	140	報償費		140
需用費	記念品	1,681	需用費	記念品	2,021	需用費		2,969
	記念バッジ	57		記念バッジ	65			
	丸筒等	30		丸筒等	27			
	案内状等印刷	124		案内状等印刷	124			
役務費	表彰状等筆耕	106	役務費	表彰状等筆耕	145	役務費		244
委託料	会場設営委託等	1,367	委託料	会場設営委託等	1,439	委託料		1,534

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表すものである。また、区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけづくりとしても、続けることが必要である。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	新年祝賀会	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	茂手木 内線 2005
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-01	新年祝賀会					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 不明年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	01 区民参画・協働の推進					
目的	年頭に当たり、日頃、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者を招待し、区政への理解・協力を得ることを目的として開催する。						
対象者等	荒川区の発展に寄与している各界の代表者 平成25年度 招待者数 1,969人 来場者数 約1,100人 平成26年度 招待者数 2,003人 来場者数 約 850人						
内容	(1)日時 毎年1月4日 11時～ (2)場所 ホテルラングウッド（ラングウッドルーム） (3)招待者 国・都・区議会議員、区内官公署長、行政委員、町会長、民生委員、保護司、その他の公共団体の長、区民栄誉賞受賞者、叙勲受章者、荒川区ゆかりの文化・スポーツ・芸能人等 (4)区制75周年事業 20年新年祝賀会では、荒川区シンボルマークの発表を行った。						
経過	区の発展に寄与していただいている各界の代表者を招待して実施している新年祝賀会への招待者数は、2,000名を超え（出席者は年850名～1,100名程度）、新年祝賀会の現状からすると、区内で対応できる会場はホテルラングウッドしかないことから、平成3年度から祝宴会場をサンパール荒川からホテルラングウッドに変更し、開催している。 また、平成17年度から東京荒川少年少女合唱隊による合唱および荒川区民交響楽団による弦楽四重奏、平成20年度からは東京荒川少年少女合唱隊による合唱および東京藝術大学による弦楽四重奏、平成25年度には加えて、神山兄弟による津軽三味線を行うこととし、各界の代表が一堂に会する少ない機会を活かし、区内における文化活動をアピールする場を提供するという、従来の賀詞交換に加えた試みを実施している。						
必要性	年頭にあって、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者が一堂に会し、区政への理解・協力を得るための重要な機会であることから、今後も継続が必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	3,325	3,306	3,306	3,306	3,350	3,440	3,432	
①決算額（27年度は見込み）	3,230	3,267	3,267	3,268	3,330	3,420	3,432	
②人件費等	407	436	423	413	582	541		
③減価償却費		145	156	161	237	228		
【事務分担量】（%）	5	5	5	5	7	7		
合計（①+②+③）	3,637	3,848	3,846	3,842	4,149	4,189	3,432	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	3,637	3,848	3,846	3,842	4,149	4,189	3,432
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	①来場者数（人）	800	900	800	900	1100	850	
	②招待者数（人）	1713	1798	1872	1874	1969	2003	
	③出席率（%）（①÷②×100）	47	50	43	48	56	42	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	手話通訳・出演者謝礼	177	報償費		177	報償費		177
需用費	新年祝賀会案内状	57	需用費		59	需用費		71
委託料	祝賀会会場設営委託	3,095	委託料		3,184	委託料		3,184

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	出席率（%）	48	56	42		50	
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 会費制実施（新宿区、墨田区、江東区、目黒区、太田区、中野区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要である。

況議 （要旨） 会質 問 状	【26年度議会定例会2月会議】 若林区議…式典のアトラクションで邦楽連盟の方に出演をお願いしてはどうか。
----------------------------	---------------------------------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	議員（待遇者）弔慰金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	森下
							2005
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-04	議員（待遇者）弔慰金					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	47年度	根拠	荒川区議会議員及び荒川区議会議員弔慰金支給			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	基準			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため弔慰金を支給する。						
対象者等	区議会議員 区議会議員待遇者						
内容	<弔慰金の額> (1) 荒川区議会議員 10万円 (2) 議員待遇者 5万円						
経過	荒川区議会議員弔慰金は昭和47年、議員待遇者弔慰金は昭和63年から実施。平成13年4月に荒川区議会議員10万円、議員待遇者5万円に改正。						
必要性	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 死亡確認後、資金前渡金を受け、区長が通夜又は告別式に持参。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	200	200	200	200	150	150	150	
①決算額（27年度は見込み）	50	100	100	100	0	0	150	
②人件費等	85	87	85	83	166	155		
③減価償却費		29	31	32	68	65		
【事務分担当量】（%）	1	1	1	1	2	2		
合計（①+②+③）	135	216	216	215	234	220	150	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	135	216	216	215	234	220	150	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	対象者数（26年度は見込み）	1	2	2	1	0	0	1
	（内訳）議員待遇者（26年度は見込み）	1	2	2	1	0	0	1
	荒川区議会議員（26年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	弔慰金	0				報償費		150

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区長交際費	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	清水
							2005
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	区長交際費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	23年度	根拠	区長交際費の内訳及び支出基準			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	交際費は、区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>（1）交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>（2）交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。</p> <p>※平成16年12月支出分から（西川区長就任時から）、ホームページ上で公開をしている。</p> <p><主な支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わるの方々に対しての慶弔費（祝金、生花料、香典） ・区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 ・交流都市等で実施されるまつり等への祝金 						
経過	昭和23年度	交際費を計上					
	平成元年度	支払い方法の変更					
	平成14年度	情報公開基準を設定する （病氣見舞い等プライバシーに配慮が必要な場合は相手方の氏名等を非公開とするが、それ以外は原則として公開）					
	平成17年度	交際費支出基準についてホームページで公開（平成16年支出分から公開）					
	平成23年度	交際費予算額を変更（△421千円）					
	平成25年度	交際費予算額を変更（△180千円）					
必要性	区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするための経費として、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額	3,951	3,951	3,530	3,530	3,350	3,350	3,350
①決算額（27年度は見込み）	2,421	2,677	2,502	2,862	2,517	2,465	3,350	
②人件費等	407	436	423	413	499	464		
③減価償却費		145	156	161	203	195		
【事務分担量】（%）	5	5	5	5	6	6		
合計（①+②+③）	2,828	3,258	3,081	3,436	3,219	3,124	3,350	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,828	3,258	3,081	3,436	3,219	3,124	3,350	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	慶弔費	904	1167	1131	1358	1161	982	
	会費	1498	1490	1366	1494	1356	1478	
	お見舞い	20	20	5	10	0	5	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	交際費	2,517	交際費		2,465	交際費		3,350

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

況議 （要 会 質 問 状）	H24・予特：交際費の支出方法について
-------------------------------	---------------------

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	交際費	668	交際費		684	交際費		900

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	●人事
事務事業名	あらかわMBA表彰	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	鹿山
				内線	2162		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-05	あらかわMBA表彰					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	あらかわMBA表彰実施要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	04	総合的な人事制度の確立				
目的	区職員が「区民を幸せにするシステム」の担い手としての自覚のもと、その職務等を通じて、優れた成果を挙げた事項について、区長が顕彰することにより、区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区に勤務する職員						
内容	MBA表彰は区長が行い、表彰回数は年6回を基本とする。 各部から候補者の推薦を受け、区長を審査委員長とする審査会において表彰事由及び被表彰者を決定する。 被表彰者には表彰状とMBAバッジ（初受賞者・5回目受賞者・10回目受賞者・15回目受賞者・20回目受賞者）を区長から贈呈する。						
経過	<23年度> 第1回（23項目1127名）第2回（9項目126名）第3回（10項目414名）第4回（11項目131名）第5回（11項目295名）第6回（25項目517名） 23年度計（86項目2610名） <24年度> 第1回（11項目420名）第2回（10項目259名）第3回（7項目135名）第4回（15項目335名）第5回（6項目38名）第6回（16項目199名） 24年度計（65項目1386名） <25年度> 第1回（7項目230名）第2回（13項目396名）第3回（8項目82名）第4回（10項目331名）第5回（8項目293名）第6回（20項目336名） 25年度計（66項目1668名） <26年度> 第1回（7項目114名）第2回（7項目273名）第3回（6項目204名）第4回（12項目324名）第5回（9項目289名）第6回（14項目388名） 26年度計（55項目1592名）						
必要性	区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図るためにも必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	202	562	239	159	161	170	190	
①決算額（27年度は見込み）	198	321	169	157	69	168	190	
②人件費等	2,443	2,616	2,541	2,478	2,495	2,318		
③減価償却費		872	933	968	1,014	975		
【事務分担量】（%）	30	30	30	30	30	30		
合計（①+②+③）	2,641	3,809	3,643	3,603	3,578	3,461	190	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,641	3,809	3,643	3,603	3,578	3,461	190
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	受賞職員数	1836	795	2610	1386	1668	1592	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	賞状用紙・MBAバッジ	69	需用費		168	需用費		190

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 受賞項目数（項目）	65	66	55			
	② 受賞者数（人）	1386	1668	1592			
	③						

（問題点・課題分析）	MBA表彰に該当する事項について、漏れることなく推薦されるよう各部・局に周知する。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図るためにも必要である。

況（要旨）	議（質問）	
-------	-------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-07	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	あらかわ・Eモニター	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野
		担当者名	鹿山	内線	2162
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）		01-01-03	秘書課事務費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	あらかわ・Eモニター設置要綱、あらかわ・Eモニター謝礼金の支払いに関する基準	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために		
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化		
	施策	02	広聴機能の充実		
目的	「区民の声」「区政世論調査」を補完する広聴事業である本制度は、インターネットを使用する利便性を大いに活かし、幅広い層の区民から意見・要望を、継続的に聴取し、積極的に区政運営に反映する。				
対象者等	①区内に住所を有すること ②年齢が満20歳以上であること				
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり ①Eモニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） ②アンケート調査への回答 ③パブリックコメントへの参加				
経過	昭和49年 4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年 3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年 4月 Eモニター謝礼金支払基準を施行				
必要性	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができるなど、即時性、費用対効果の点からも優れており必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	210	210	105	105	105	108	100	
①決算額（27年度は見込み）	46	52	53	101	74	50	100	
②人件費等	3,257	3,052	2,964	2,891	2,495	2,318		
③減価償却費		1,017	1,089	1,129	1,014	975		
【事務分担量】（%）	40	35	35	35	30	30		
合計（①+②+③）	3,303	4,121	4,106	4,121	3,583	3,343	100	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	3,303	4,121	4,106	4,121	3,583	3,343	100	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	寄せられた意見・要望の数	149	140	167	732	397	420	
	アンケート調査回数	3	3	3	3	3	2	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	Eモニター記念品 （区内共通お買い物券）	74	需用費		50	需用費		100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① Eモニターの委嘱者数（人） （27年度も実数）	111	84	67	64	100	
	② モニター掲示板への投稿数（件）	732	397	420	500	500	
	③ アンケート回収率（%）	91.6	84.1	78.4		90	平均回答率

（問題点・課題分析）	幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を継続的に聴取し、これを積極的に区政運営に反映していく必要がある。協力いただいたモニターの方ご意見を有効に活用する工夫が必要。
	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	掲示板の構成を変更する。また、システムの変更を検討する。	区のHPサーバー更新に併せ掲示板ソフトを更新。システム変更を実施した。	アンケート調査の回収率を上げられるよう、実施時期や実施方法を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができ、また即時性、費用対効果の点からも優れている。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-08	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区政世論調査	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	瀬川
							2163
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-02	区政世論調査					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		40年度	根拠			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02 広聴機能の充実					
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。						
対象者等	荒川区在住の満20歳以上の男女個人2,500人（平成24年度までは1,500人を対象） ※抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する。						
内容	世論調査は、毎年実施している継続調査項目2項目（「居住と生活環境」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部から依頼のあった調査項目により実施している。 （平成26年度の実施スケジュール） 4月下旬：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討 7月中旬：調査方法、設問について講義受講 8月上旬：入札→契約 9月：調査実施 1月下旬：報告書発行起案 デジタル印刷 2月中旬：報告書関係機関へ配付						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年度から実施し、平成27年度の調査までに40回を数える ・平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする ・平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した ・平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした ・平成19年度は世論調査実施の必要性について検討した ・平成21年度から調査票の回収方法を郵送回収も希望があれば可とし、調査対象を1,300人とした ・平成24年度から調査対象を1,500人とした ・平成25年度から調査票の回収方法を郵送または電子申請による回収とし、調査対象を2,500人とした 						
必要性	区民の意識や意向、意見、要望などを把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） （平成26年度）【調査】①民間の調査会社に委託（入札）②郵送法（調査票の郵送配布、郵送回収/） 【集計】①単純集計②フェイスシートと設問とのクロス集計③設問間のクロス集計の3種類						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	2,479	2,083	2,238	2,138	2,402	1,886
①決算額（27年度は見込み）		2,031	1,693	1,481	1,987	1,993	1,880	1,989
②人件費等		4,072	3,488	3,388	3,304	2,911	2,704	
③減価償却費			1,162	1,244	1,291	1,183	1,138	
【事務分担量】（%）		50	40	40	40	35	35	
合計（①+②+③）		6,103	6,343	6,113	6,582	6,087	5,722	1,989
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,103	6,343	6,113	6,582	6,087	5,722	1,989
実績の推移	調査票有効回収率（%）	79	70	64	68	55	54	
	報告書印刷部数	390	370	370	340	340	350	
	概要版印刷部数	0	0	0	0	191	200	
	調査委託会社	㈱アイアールエス	㈱総合環境計画	㈱オルビットプラン	㈱アイアールエス	㈱流通研究所	㈱グローバルプランニング	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	調査委託	1,967	委託料		1,843	委託料		1,923
報償費	講師謝礼	26	報償費		26	報償費		52

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	有効回収数	1022	1364	1337	1375	1375	回収率55%を目標とする
②							
③							

（問題点・課題分析）	各課からの調査希望設問数が増加している。 施策に密接で詳細な調査であることと、調査対象者の回答負担の軽減を両立できるように、設問ならびに調査票の構成を工夫する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 毎年実施7区／隔年実施9区／3年毎実施4区／2,3年毎実施1区／不定期1区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査結果がより有効なものとなるよう、回答者の年齢層の偏在を修正する。	回収率の低い層（20・30代）に対して、はがきによる2度目の協力依頼を実施し、効果が見られた。	若年層の回答数を確保するため、電子申請を利用いただきやすいよう、作業手順を簡略化させ、利便性を高める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	重点的に推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。

況議 （要 旨） 問 状	平成 8年度：調査会社は区内業者か 平成16年度：契約実績について 平成22年度：対象者の抽出方法について 平成25年度：結果の施策への反映と区民へのフィードバックについて
--------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-09	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区民の声	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	加藤
				内線	2162		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	区民の声					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 49年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02 広聴機能の充実					
目的	電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話等により、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。						
対象者等	区民全般						
内容	<p>電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課への回答・対応依頼等を行う。報告を受け、秘書課から回答を送付する。簡易な問い合わせについては、所管課から回答を送付後、秘書課へ報告する。</p> <p>＜区民の声フロー＞</p> <p>区民⇒秘書課⇒関係部課⇒（3日以内）秘書課⇒区民</p> <p>結果集計⇒区民意識・施策等の評価分析⇒施策事業の改善・施策の企画・立案</p>						
経過	<p>昭和49年度：「区民の声」事業開始（文書・電話・来所による受付）</p> <p>昭和50年度：「区長へのはがき」の使用開始</p> <p>平成8年度：広聴設置FAX（8年6月）</p> <p>平成9年度：荒川区ホームページ「区長への手紙」（電子メール）開設</p> <p>平成12年度：メールによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信</p> <p>平成17年度：「広聴のまとめ」作成 部課長に配付（以後、毎年作成）</p> <p>平成19年度：「区長への手紙（封書）」の使用開始</p> <p>平成20年度：荒川区ホームページ「区長へのメール」に「担当課へのメール」（問合せ・質問）を新設</p>						
必要性	効率的かつ効果的に区民の意見を聞き、施策改善につなげることができる広聴の中核をなす事業である						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	46	46	32	32	18	19
①決算額（27年度は見込み）		29	8	15	11	8	7	19
②人件費等		10,994	11,894	11,555	12,392	12,060	11,201	
③減価償却費			4,358	4,665	4,841	4,901	4,714	
【事務分担量】（%）		135	150	150	150	145	145	
合計（①+②+③）		11,023	16,260	16,235	17,244	16,969	15,922	19
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		11,023	16,260	16,235	17,244	16,969	15,922	19
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	電子メール（件）	1103	1131	1381	846	905	909	
	文書、電話、来所、FAX（件）	514	502	540	393	448	340	
	受付合計件数	1617	1633	1921	1239	1353	1249	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	はがき用紙、封筒等	8	需用費		7	需用費		19

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 「区民の声」 収受件数（件）	1239	1353	1249			「区民の声」に寄せられた件数（匿名も含む）
	② 対応した件数(件)	723	788	707			申立事項について対応、検討した件数
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一の案件に繰り返し寄せられる区民の声が増えてきている。該当所管との調整・対応を行い、繰り返しの問合せを減らしていけるような対策を講じる必要がある。 ・ 簡易な問い合わせについては、ホームページ内で容易に調べられるようにする必要がある。 ・ 回答を希望する声について、申立人への回答までの日数を現状よりも短縮できるよう意識して取り組む。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	同一趣旨を繰り返す区民の声の対応について、区ホームページの入力フォームの「お願い」欄に記載の注意事項に基き、厳正に実施する。	同一趣旨を繰り返した申立人に対して、以後同様の問い合わせがあっても回答しない旨伝えた。	複雑化した区民の声に適切な対応ができるように所管との連携を強め、必要に応じて対応策についての協力をしていく。
②	頻繁に寄せられる問い合わせについては、区ホームページ内に秘書課が作成している「よくある質問」に、随時掲載していく。	各所管と連携し、区ホームページ内の「よくある質問」を随時更新した。	区ホームページにおいて、秘書課が作成している「よくある質問」と各所管が作成しているそれぞれのページとの連携を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-10	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	総合相談窓口	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野
		担当者名	三澤	内線	2161
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために			
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進			
	施策	02 窓口サービス等の充実			
目的	区役所の顔となる相談・案内窓口として、来庁者の相談に適切に応じるとともに、所管部課と協力して処理する。一方、内部的には、来庁された方の区民の要望を受ける窓口となり各部課の施策運営、企画、立案を支援する。				
対象者等	本庁舎等への電話や来庁する全ての人				
内容	<総合的な窓口の設置> 区民の要望・相談等に迅速かつ的確に対応するため、総合的な窓口として、本庁舎1階フロアに総合相談窓口を設置 (1) 区民要望等の受付 (2) 来庁者に対する適切な案内 (3) 要望等に対し、適宜・適切に処理し、政策形成に反映 平成21年度〔101,611件（内相談 7,359件）、一日平均410件 視察受入 2件 3人〕 平成22年度〔 99,845件（内相談 6,080件）、一日平均402件 視察受入 なし 〕 平成23年度〔 92,460件（内相談 5,956件）、一日平均369件 視察受入 なし 〕 平成24年度〔 96,147件（内相談 7,662件）、一日平均383件 視察受入 なし 〕 平成25年度〔 91,540件（内相談 6,828件）、一日平均365件 視察受入 なし 〕 平成26年度〔 93,421件（内相談 6,961件）、一日平均372件 視察受入 2件 8人〕				
経過	平成14年 4月 1日 本庁舎1階フロアに区長室相談係を設置 平成17年 4月 1日 組織改正に伴い、秘書課総合相談係に名称変更 平成17年 5月 8日 テレビ電話相談サービス開始（平成21年3月末終了） 平成17年10月13日 区民ギャラリーの受付業務開始 平成19年 2月23日 受付レイアウトを変更 平成21年 4月 1日 インフォメーションディスプレイの設置（節電のため中止：H23.3中旬～H23.9上旬） 平成21年 6月 8日 受付にローカウンター設置				
必要性	来庁者が最初に接する区役所の顔として、どのような相談にも応じられる総合相談窓口は、区民満足度向上のために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 平成14年4月1日、総合相談窓口を設置し7名の職員により実施。15年9名、17年10名、18年9名、21年7月10名、24年11名。27年から12名（常勤4名、非常勤8名）にて実施				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額					0	0	0	
①決算額（27年度は見込み）					0	0	0	
②人件費等	16,004	15,123	14,759	20,236	19,860	20,145		
③減価償却費		17,662	15,861	22,783	21,936	21,099		
【事務分担当量】（%）	608	608	510	706	649	649		
合計（①+②+③）	16,004	32,785	30,620	43,019	41,796	41,244	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	16,004	32,785	30,620	43,019	41,796	41,244	0	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	案内件数	94252	93765	86504	88485	84712	86460	
	窓口相談件数	6683	5452	5346	7141	6389	6545	
	電話相談件数	676	628	610	521	439	416	
	合計件数	101611	99845	92460	96147	91540	93421	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 窓口案内件数（件）	96,147	91,540	93,421			
	② 即時回答率（%）				95	100	来庁者を、その目的に応じて即時に案内できた割合
	③						

（問題点・課題分析）	1階総合案内のローカウンター等で、区政へのご意見やご要望を伺う場合もあるが、相談者の思いどおりにならなかったりすると、稀に大声を出したり、カウンターに置いてあるチラシを故意に落としたり、自ら110番通報するなど非常識な行為をする方がいる。
	適切な案内のためには、区全体の事業や会議等の情報が欠かせない。そのような情報を各課から情報提供してもらうよう、より一層の周知が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	迷惑行為をする方に対しては所管課や経理課（庁舎管理）等と連携し、区役所として統一的に対応し、事故等を未然に防ぐ。	迷惑行為をする方に対しては2名で対応したり、ロウカウンターや相談室を活用するなど臨機応変に対応する。	人員増に伴いよりきめ細かく対応する。また、防犯カメラの設置（経理課）と連携し、迷惑行為等を抑止するよう臨機応変に対応する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	重点的に推進	「区政は区民を幸せにするシステムである」という区の姿勢を具体的に示す上で、「区民の期待に応えるコンシェルジュ」として不可欠なサービスである。今後も情報収集と的確な発信など、より充実させていく。

況議（要旨）	<p>平成14年度決特：総合案内窓口の対応について</p> <p>平成17年度決特：総合相談窓口の総括、評価について</p> <p>平成17年度決特：庁舎全体の各フロアへの来客数は</p>
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	秦野	担当者名	熊本
				内線	2004		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-03	特別区長会経費分担金					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	07	事務の共同処理				
目的	<p><特別区長会> 都区間及び特別区相互間の連絡調整に関してイニシアティブが有効に機能する体制を構築するための平成13年4月1日施行の新たな特別区長会規約に基づき運営されている。</p> <p><全国市長会> 全国の市長・区長で構成する連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年2回の国への施策・予算要望を行うことを活動目的としている。</p>						
対象者等							
内容	<p>23区に共通する特に重要な案件につき、区長自らが実質的な審議を行うため、課題別部会及び自治研究会を設置する。</p> <p><区長会> 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p><副区長会> 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議体を統括する。</p> <p><指定会議体> 副区長会が区長会下命事項を検討するため、経常的又は臨時に検討組織を指定 経常的検討組織は、特別区総務部長会・特別区人事・研修担当課長会・財政担当部長会など</p>						
経過	<p><特別区長会> 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行 平成23年5月16日 荒川区長が特別区長会会長に就任</p> <p><全国市長会> 平成13年6月7日 特別区が全国市長会へ加入 ※平成12年4月の特別区制度改革により基礎的自治体となったことで加入することが可能になり、第71回全国市長会議において、全国市長会に特別区の区長が加入することができることとする会則改正が行われた。</p>						
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,877	2,618	2,618	2,545	2,545	2,545
①決算額（27年度は見込み）		2,677	2,618	2,618	2,545	2,545	2,545	2,545
②人件費等		81	87	85	83	83	77	
③減価償却費			29	31	32	34	33	
【事務分担量】（%）		1	1	1	1	1	1	
合計（①+②+③）		2,758	2,734	2,734	2,660	2,662	2,655	2,545
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,758	2,734	2,734	2,660	2,662	2,655	2,545
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	特別区長会分担金	1800	1800	1800	1800	1800	1800	
	全国市長会分担金	837	778	778	705	705	705	
	全国市長会関東支部分担金	40	40	40	40	40	40	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	区長会事務局分担金	1,800	負担金補助等		2,545	負担金補助等		2,545
負担金補助等	全国市長会負担金	705						
負担金補助等	全国市長会関東支部分担金	40						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	引き続き適正に実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員報酬	102	報償費		82	報償費		210
役務費	速記録作成委託	23	役務費		29	役務費		59
需用費	審査会会議賄	2	需用費		2	需用費		14

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 審議し解決した課題の件数（件）	1	1	1			
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。

議会議案（要旨）	
----------	--